

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈12月10日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 12月13日にはECB政策理事会があります。ECBは国債などの資産購入額を10月以降月額150億ユーロとしており、景気や物価の情勢に異変がなければ12月末をもって資産購入を終える予定です。
- ▶ 12月19-20日に日銀の金融政策決定会合があります。黒田総裁は、先週、物価2%目標達成へは金融緩和を粘り強く続けていくことで十分との見解を示しており、現行の政策維持の決定がされるとみられます。

月	火	水	木	金
12/10	11	12	13	14
日 7-9月期GDP2次速報 日 11月景気ウォッチャー調査	独 12月ZEW景況感指数	日 10月機械受注	欧 ECB政策理事会 トルコ 金融政策決定会合	日 日銀短観12月調査 米 11月小売売上高 米 11月鉱工業生産 中 11月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資
17	18	19	20	21
米 12月NY連銀製造業景気指数	米 11月住宅着工件数 米 11月建設許可件数 独 12月ifo企業景況感指数	日 11月貿易統計 日 11月訪日外客数 米 11月中古住宅販売件数 米 FOMC結果発表 英 11月CPI	日 金融政策決定会合結果公表 英 金融政策決定会合 メキシコ 金融政策決定会合	日 11月全国CPI 米 7-9月期GDP確定値 米 11月PCEデフレーター 米 11月耐久財受注
24	25	26	27	28
天皇誕生日振替休日		日 金融政策決定会合議事要旨	米 11月新築住宅販売件数 米 12月CB消費者信頼感	大納会 日 日銀主な意見 日 11月鉱工業生産 日 11月小売業販売額 日 12月東京CPI
31	2019/1/1	2	3	4
中 12月PMI	元日		米 12月ISM製造業景況指数	大発会 米 12月雇用統計 ユーロ圏 12月CPI

こんな予定も！

12月10日	米国、日米貿易交渉に関する公聴会
12月11日	英国のEU離脱合意案の英議会採決
12月13-14日	欧州理事会（ブリュッセル）
12月14日	COP24閉幕（ポーランド・カトヴィツェ）
12月30日	TPP11発効
12月31日	米国がユネスコを脱退
12月31日	ECBの資産購入の終了期限
12月中旬	中国、中央経済工作会議

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

10月の鉱工業生産指数は前月比+2.9%（前月同▲0.4%）と、2カ月ぶりにプラスとなりました。

10月の生産は、台風21号や北海道地震の影響を受けた9月から持ち直しの動きとなりました。在庫の積み上がりから、生産のモメンタムは鈍化しやすい局面にありますが、製造工業生産予測では11月（前月比+0.6%）、12月（同+2.2%）と持ち直しの動きが続く見通しとなっています。

米国の保護貿易主義など外部環境にリスクはあるものの、米中首脳会談で関税引き上げの応酬が一旦小休止となるなど、目先の懸念が後退したことから、国内企業の生産は、引き続き、資本財、生産財を中心に底堅く推移するものと予想されます。

米国

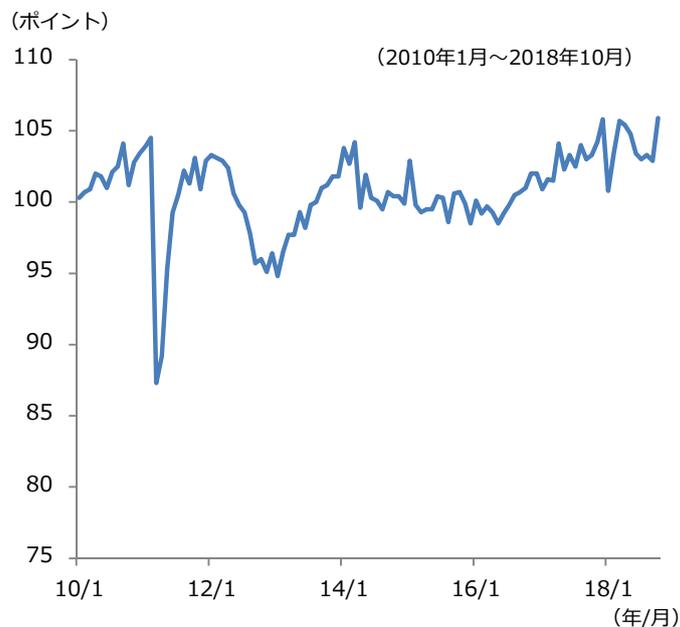
11月のISM製造業景況指数は59.3（前月差+1.6）となり、3カ月ぶりに上昇しました。

構成指数を見ると、新規受注62.1（前月差+4.7）、生産60.6（同+0.7）、雇用58.4（同+1.6）、入荷遅延62.5（同▲1.3）、在庫52.9（同+2.2）と入荷遅延以外の指数は上昇しました。

今回、ISM製造業景況指数は持ち直し、今年の前平均（59.2）を上回りました。企業のコメントを見ると、依然として追加関税の悪影響に対する懸念が多く指摘されています。一方、業況については、化学製品で減速が指摘されたほかは好調さを示すコメントが引き続き多く、雇用については人材確保が困難な状況が続いているとされています。

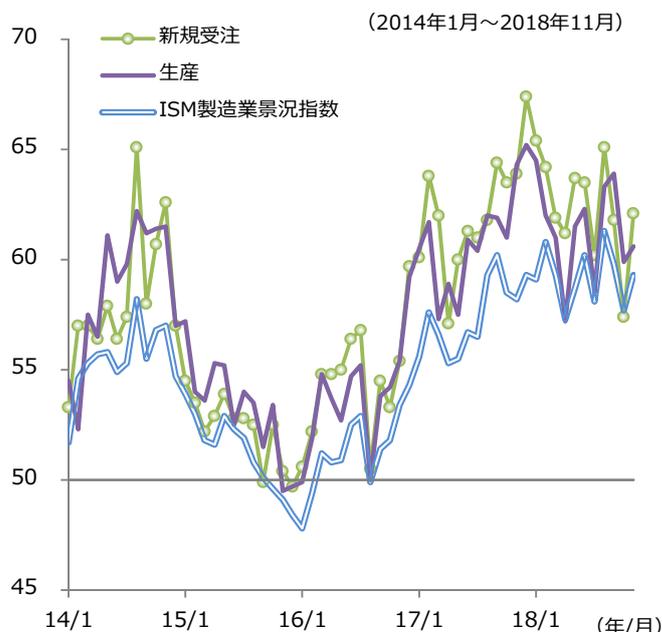
米製造業は、依然として拡大局面が続いていると言えます。

日本：鉱工業生産指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：ISM製造業景況指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)